

第 13 章 情報システム 84

1. 概要 84

2. 具体的取組 84

第13章 情報システム

1. 概要

経済産業行政の実施に当たり、創造的、機動的及び効率的に日常の業務が実施でき、また、組織の合理化を図れるような情報システム環境を整備することが重要な課題である。

経済産業省では、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2022年6月7日閣議決定）を踏まえて、「経済産業省デジタル・ガバメント中長期計画」（2022年10月）を策定し、従来の事業者の利便性向上や業務効率化の目的だけでなく、政策の質的向上を図るために官民データを使いこなせる「データ駆動型行政組織への転換」を目指して、情報システム環境を整備した。また、情報セキュリティの確保のために、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）が定める「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」にそって対策を図った。

2. 具体的取組

2. 1. PMOの取組

2021年9月にデジタル庁設置法が施行され、デジタル社会形成の司令塔としてデジタル庁が発足した。また、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2022年6月7日閣議決定）において、デジタル庁は各府省のPMO（Portfolio Management Office）と連携し、プロジェクト監理や予算の一括計上等の実施を通じ、情報システムで統一すべき標準の策定や、情報システムが利用する共通機能を整備する役割を担うとされており、従来の情報システムの整備・運用に係る業務は、デジタル庁発足により大転換を迎えることとなった。

経済産業省におけるITガバナンスの中核であり、PJMO（Project Management Office）を統括する立場にあるPMOにおいて、省内情報システムの全体最適を目指して、中長期計画の策定、情報システムの予算要求・執行管理、システム監査、デジタル人材育成、PJMO支援等を着実に実施した。

(1) 中長期計画の策定

データ駆動型行政組織への転換を目指し、「サービス改革と業務改革」・「データ利活用環境整備」・「ガバナンスの強化」の3つを柱とする「経済産業省デジタル・ガバ

メント中長期計画」（2022年10月）を策定した。

(2) 情報システムの予算要求・執行管理

一般会計の情報システム関係予算は、デジタル庁一括計上予算として要求しており、PMOが大臣官房会計課と連携して調整・配分等の業務を行っている。2022年度政府予算において、デジタル庁一括計上予算として、44システム、92.9億円を計上した。

デジタル庁一括計上予算の執行については、執行計画を作成し、デジタル庁に登録後、予算が配分され、執行する仕組みとなっていることから、執行額の増額など執行計画の変更にも柔軟に対応するため、PJMOに対し、執行計画をもとに定期的の実績調査を実施するなど、適切な執行管理を行った。

(3) システム監査

プロジェクト管理及び各業務の適切性を確認し、発見された問題点の指摘及びその改善案の提示を行うことを目的として、全ての情報システムを対象にPJMOによる自己点検結果等を確認する一般監査及び特定の情報システムを対象に個別ヒアリングを実施する重点監査を行った。

(4) デジタル人材育成

「経済産業省の政府デジタル人材確保・育成計画」（最終改正2022年10月）に基づき、省内においてデジタル人材の確保・育成に向け、デジタル庁の情報システム統一研修の受講促進に加えて、デジタル分野でキャリアパス形成を希望する職員コミュニティへの参加募集を2023年3月に開始した。

(5) PJMO支援

PJMO向けに、情報システムの整備・運用に係る説明会等を開催し、関係する業務への理解やシステム関連の知識を深める機会を提供している。2022年度は予算要求や執行管理等の基礎的な知識、ITベンダーとの付き合い方、業務改善の進め方などをテーマに計4回の説明会を実施した。

2. 2. 情報セキュリティ対策等の充実・強化

(1) 情報管理に係る運用手続の策定

2021 年度に引き続き、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」に基づく、「経済産業省情報セキュリティ管理規程（最終改正 2022 年 10 月 24 日）」や「経済産業省情報セキュリティ対策基準」（最終改正 2022 年 10 月 24 日）等の情報セキュリティ確保のためのルールを整備して運用管理を実施した。

(2) 情報セキュリティ対策研修

2021 年度に引き続き、職員向けの研修において、情報セキュリティをカリキュラムに取り入れるとともに、全職員向けに e-learning による情報セキュリティ研修を実施した。

(3) 情報システムのセキュリティ対策

経済産業省の基盤情報システムにおけるセキュリティ対策や精度向上、省内各部局で所管する業務用情報システムの情報セキュリティ対策の実施状況の確認及び対策を実施した。

(4) 不審メール訓練

2022 年 11 月に、省内職員を対象に不審メールを模倣した訓練メールを配信し、訓練メールを開いた職員に対し、不審メール攻撃に関する教育用資料を閲覧させるなど、訓練効果を高める対策を実施した。

(5) 情報セキュリティ対策の自己点検

2021 年度に引き続き、全職員を対象に情報セキュリティ対策に係る遵守事項が的確に実施されているか自己点検を実施した。

(6) 情報セキュリティ監査

2021 年度に引き続き、各種情報セキュリティ対策の実施状況を確認するため、情報セキュリティ監査を実施した。

具体的には、情報セキュリティ確保のためのルールと各実施手順等との準拠性監査、各種システムの運用時における情報セキュリティ対策実施状況、課室内での情報管理状況、例外措置申請手続状況等の監査等を実施した。

(7) 所管独立行政法人における情報セキュリティ対策

2021 年度に引き続き、当省所管独立行政法人における

情報セキュリティ対策の適切な推進に資するべく、各法人の運用・対策実施状況等の把握を行った。

2. 3. 経済産業省情報基盤情報システムの運用

「経済産業省デジタル・ガバメント中長期計画」（2022 年 10 月）に基づき、職員共通業務の効率化に加えて、データ利活用も視野に入れたデータ駆動型のバックオフィス改革を目指して、経済産業省情報基盤情報システムの職員アカウントへの外線機能の追加、BYOD モバイル端末への提供アプリの追加、データ集計の効率化を実現する省内向けアンケートツールの追加、経済産業省基盤情報システムの利用実績データの見える化等を行った。

また、経済産業省基盤情報システムの次の更改に向けた検討を開始し、ガバメントソリューションサービス（GSS）に移行及び職員のエンゲージメントが高まるシステムを目指すコンセプトを作成した。